

エッ！もう「安全宣言」!?

枝野幸男官房長官（右）に要請する
志位和夫委員長（左）



原発再稼働要請 撤回を

日本共産党

海江田経産相は6月18日、過酷事故対策が「適切に実施されていることを確認した」と定期検査で停止中の原発の再稼働を地元自治体に要請。日本共産党は要請撤回を求めています。

志位委員長が首相に提起

官房長官「知事反対なら再稼働できない」

日本共産党の志位和夫委員長は6月23日、首相官邸で枝野幸男官房長官と会談し、定期点検などで停止中の原発について政府が「安全宣言」を行って地元自治体に再稼働を要請したことを強く批判し、菅直人首相あてに要請の撤回を求める申し入れを行いました。枝野氏は「一般社会の常識で考えても、地元の知事が『絶対に反対』といっているものを再稼働させることはできない」と答え、地元自治体の同意が得られなければ、原発の再稼働は不可能との認識を示しました。



申し入れ概要

- 政府が国際原子力機関（IAEA）への報告書に盛り込んだ福島第1原発事故の28項目の「教訓」は不十分な内容だが、その「教訓」に照らしても政府がおこなったとする原発への「対策」はごく一部分に手をつけたにすぎない。
- IAEAへの報告書が『教訓』にあげた『地震対策の強化』も全くとられていない。過酷事故の際の住民の避難対策も全くとられていない。『安全性が確保』されたなどとは到底いえない。
- 一部の産業界の求めに応じて住民・国民の安全より原発再稼働を優先させることは許されない。原発稼働要請をただちに撤回を。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙2900円/日曜版800円）

国政事務所ニュース

2011年
6、7月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

原発をどうするか— 各党の立場は



民主党 停止炉の再開ねらう

「エネルギー基本計画」の見直しを表明しつつも停止中の原発の再稼働を要求するなど、原子力依存の体制に何ら変更がないことは明白です。日本共産党の紙智子議員が国会で原発撤退を正面から迫ったのに対し、菅首相は「原子力について安全性を徹底的に追求する」などとするだけで、最後まで原発を減らすとさえ言いませんでした。

財界から圧力

「原発は不可欠」
(経済同友会)

「このままでは生産活動や
投資活動に悪影響を与える」
(日本商工会議所)

自民党 原発延命に執念

6月1日の党首討論で谷垣総裁は、「私どもも原発政策を進めてきた」とした上で、「これは必然の選択であった。そして、これからも原子力エネルギーをやめてしまうということにはできない」とあくまで原発に固執。自民党エネルギー政策合同会議事務局長の高市衆院議員は「いわゆる『地下原発』も、有力な『選択肢』の一つとして再検討してみる価値がある」などとし、原発を延命させる立場を鮮明にしています。

公明党 方向性見えず

6月14日に「震災復興・日本経済再生に向けた総合経済対策」を発表。しかし、「化石燃料、太陽光など再生可能エネルギー、原子力をバランスよく活用することによって、経済活動の基板となる電力供給を安定させる」(斉藤鉄夫幹事長代行、「公明新聞」4月6日付)というだけで、原発からの撤退の方向性はなんら示されていません。

日本共産党 原発撤退、自然エネルギーの本格導入

日本共産党は6月13日に原発・エネルギー政策の提言を発表。原発からの撤退と自然エネルギー(再生可能エネルギー)への大胆な転換への国民的討論と合意をよびかけています。

「提言」全文をぜひ
お読みください

原発提言全文は右記の
QRコードまたは
<http://www.jcp.or.jp/> から



好評発売中!
不破社研究所長の
「原発パンフ」
1冊150円



政治のゆがみを 大もとから正す党だから

原発事故の根本の問題として大企業の利益第一主義があります。安上がりだから原発を同じ場所に何基も建て、「原発は安全」と言って安全神話をふりまいてきました。日本共産党はこの利益第一主義の政治のゆがみを大本から正し、ルールある経済社会をつくることを党の大方針(綱領)にかかげています。だから国民の立場で原発からの撤退と自然エネルギーの本格的な導入を堂々と主張できるのです。